

(様式①)

## 事 業 計 画 書 目 次 (下水道事業会計)

[下水道河川局]

(単位:千円)

計画 書頁	款	項	目	事 業 名	令和8年度	令和7年度	増△減 (8-7)	新規 ・拡充
					総額	総額	総額	
	1			下水道事業収益の収入				
	1	1		営業収益				
1	1	1	1	下水道使用料	60,151,840	60,445,890	△294,050	

## 令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の収入	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道使用料						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度	60,151,840					60,151,840
補助事業						0
単独事業						0
令和 7 年度	60,445,890					60,445,890
増△減	△ 294,050	0	0	0	0	△ 294,050
支 出	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
予 算	事業費 企業債+下水道使用料等	60,074,020	59,899,427	60,151,840	60,151,840	60,151,840
決 算	事業費 企業債+下水道使用料等	59,023,071	59,419,655			

事業概要 (アカティビティ)	横浜市下水道条例等に基づいて、下水道事業の根幹となる下水道使用料を公共下水道の使用者へ賦課し、徴収する。							
事業指標① (アウトプット)								
排出量	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
	単位	目標	378,171	376,011	377,904	375,616	375,616	375,616
千 m <sup>3</sup>	実績	373,841	373,828					
事業指標② (アウトカム)								
使用料収入（税込）	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
	単位	目標	60,074,020	59,899,427	60,445,890	60,151,840	60,151,840	60,151,840
千円	実績	59,023,071	59,419,655					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道使用者への周知徹底、定期的な調査等により、公平かつ適正な賦課徴収を行う。</li> <li>・将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくため、適正に下水道使用料を徴収し、持続可能な財政運営を目指す。</li> </ul>							
背景・課題	小口の排出量区分（0～50m <sup>3</sup> ）では、コロナ禍の巣ごもり等の影響により令和 2 年度に排出量がいったん急増した後、徐々に排出量が減少し使用料収入も減少してきたが、現在はコロナ前の水準に戻っている。令和 8 年度以降は総世帯数は増加傾向と予測されるが、主に増加するのは単身世帯であることが見込まれるため、排出量及び使用料収入は横ばいかやや減少になる見込み。中口・大口（51m <sup>3</sup> ～）の排出量区分では、コロナ後は緩やかに排出量及び使用料収入が回復してきているが、コロナ前の水準までは戻らないと想定する。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法第20条、横浜市下水道条例第18条、横浜市下水道条例施行規則第22条、第23条							
根拠・データ等	過年度実績値（延調定件数・排出量・使用料収入の推移等）、政策経営局作成による世帯数と人口統計							
事業スケジュール	使用料徴収一通年							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
	① 下水道使用料収入	60,151,840	60,445,890	▲ 294,050	総排出量の減少による
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
細事業合計		60,151,840	60,445,890	▲ 294,050	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	嶺岸 信義	